

# アクセシビリティを高める公共トイレの構築

- インタビュー調査によるトイレ利用者等の声をもとに -

京都産業大学 藤野ゼミ A チーム

○釜屋飛鳥 (Asuka Kamaya)・加田鈴奈 (Suzuna Kada)・橋口葵衣 (Aoi Hashiguchi)  
・岩崎翔太 (Shota Iwasaki)・石川郁実 (Ikumi Ishikawa)・楠本紗千 (Sachi Kusumoto)・井上晃輔 (Kosuke Inoue)・田中海翔 (Kaito Tanaka)・新宮基弘 (Motohiro Shingu)・山田真汀 (Mana Yamada)・土居知愛莉 (Chiari Doi)

(京都産業大学 現代社会学部 現代社会学科)

キーワード：公共トイレ、オールジェンダー、半構造化面接法

## 1. 研究目的

「持続可能な開発目標 (SDGs)」のうち、目標 5.6 や目標 6.2 を基に世界各国でトイレのアクセシビリティを高めるための取組が行われている。特に公共 (パブリック) トイレの利用のしにくさは、あらゆる人々の社会参加の障壁になるため、大きな社会課題また人権問題と考えられている。このようなことを背景に欧米諸国のうちアメリカ西海岸、スウェーデン等では性別に関わらず誰もが利用できるオールジェンダートイレつまり共用トイレがすでに公共トイレとして広く普及している。

他方、日本では今年 4 月に東京新宿の東急歌舞伎町タワーにそれが設置されたが抗議が殺到し設置後 4 か月で廃止されたように普及率は低い。

これまで日本の職場では、2021 年の改正まで「労働安全衛生規則」により男女別のトイレを設置することが定められていた。改正後も状況はさほど変わっておらず、その影響もあり、人々の意識の中にトイレの性別二元制が深く根付いていると考えられる。性別二元制自体は 18 世紀末の近代欧米諸国で構築されていった。ジェンダー研究者セジウィックは、この性別二元制こそが、女性を性的対象とみる女性蔑視そして同性愛嫌悪など多様な排除の要因になったと指摘する。

そこで、誰一人取り残さない共生社会の実現のためには日本で今、公共トイレの二元的なあり方を問い直す時期にあると考える。本研究では、トイレ利用者等多方面の人達へのインタビュー調査を実施し、様々な声をもとに誰もが等しく利用できる公共トイレとは何かを検討し政策提言を行う。

## 2. 研究方法

本研究では、まず京都市内の駅・ショッピングセンターなどの公共施設のトイレの実態、特にトイレ内の設備の状況を確認するためフィールド調査を行った。それを踏まえた上で、2023 年 7 月 13 日～9 月 29 日に多方面の人達へのデプスインタビューまた、フォーカスグループインタビューを実施した。どちらもインタビューガイドを基にした半構造化面接法によっているが、フォーカスグループインタビューの場合には、より自由に討論し

てもらった。デプスインタビューは、育児、トランスジェンダー、介護、行政の人達を対象に実施し、フォーカスグループインタビューは一般利用者の声を聴くために実施した。

インタビュー対象者は表 1 の通りであり、全員に録音や報告等の同意を得ている。

表 1 インタビュー対象者

日付	年齢	性別	現在の職業	子どもの属性	
A氏	2023/7/13	41歳	男性 大学教授	女5歳・女3歳	I：乳幼児 (異性) のいる育児当事者 II：トランスジェンダー III：介護従事者 IV：フォーカスグループ (大学生) V：京都市役所職員
B氏	2023/7/17	46歳	男性 大学教授	男4歳・女2歳	
C氏	2023/7/27	37歳	男性 大学職員	女6歳・女4歳・妊婦中	
D氏	同上	34歳	男性 大学職員	女6歳・女5歳・7ヵ月女	
E氏	2023/7/30	34歳	男性 小学校教諭	女2歳	

日付	年齢	性別	年代	人数	学年		
F氏	2023/9/24	42歳	男性	女子	2023/9/21	20代 5人 3年生	VI：フォーカスグループ (大学生)
				男子	2023/9/28	20代 5人 3・4年生	
G氏	2023/9/29	56歳	女性	混合	2023/9/28	20代 18人 2年生	

日付	性別		
H氏	2023/9/7	男性	VII：京都市役所職員
I氏	同上	女性	

## 3. 調査結果

インタビュー結果は次の通りである。

### I 乳幼児 (異性) のいる男性 5 名

娘が成長するにつれて男子トイレと一緒に入るのに抵抗がある、妻と一緒にであれば妻にお願いするなどの声があった。「誰でもトイレ」が多くあればよいが、そうではないため、困っている。

### II トランスジェンダー

性別適合の治療により外見が変化するにつれて女性トイレが使いづらくなっていき、多目的トイレや共用トイレを使うようになった。多目的トイレは身障者対象と言われているため申し訳ない気持ちになる。性的マイノリティのレインボーマークのあるトイレに入る時は周囲の視線が気になる。

### III 介護従事者

異性介助の場合、多機能トイレしか使えない。複数人で出かけた場合、多機能トイレを占領してしまうことになる。共用トイレが広めで機能を備えていれば使用できると思う。

### IV フォーカスグループ (大学生)

一つの空間に機能分散した個別トイレがいくつかあるオールジェンダー (男女共用) トイレの図を見せてディスカッションを実施した。女性グループ及び男女混合グループでの女性の抵抗感は強い。女性の抵抗感の理由に性被害の心配や生理の問題がある。男性利用者の後の使用や男性とのすれ違い、手洗い場の共用は嫌だなど、同一空間内の使用を嫌悪する心理的拒否感が強く見られた。

他方で、男性は男性グループ、男女混合グループともに抵抗感を示したものの女性ほどではなく混み具合などの点を指摘、共用しかなければ使用するなどの意見がみられた。男女共通の意見としてオールジェンダートイレはトランスジェンダーのためのトイレとの意識が強い。異性間の育児・介助・介護でも利用できると説明した場合、「オールジェンダートイレ」という名称を変更すれば入りやすいといった意見もみられた。

## V 京都市役所職員

公共トイレに関する大きな改革としては、平成31年に「多機能トイレ」に名称を統一、多様なピクトグラムの採用、トイレのドアへの利用対象者の明記をしてきたことである。今後京都市としてオールジェンダートイレの整備を行う予定はない。市内の民間企業では進んで導入している企業が見られるが、民間において共用トイレの整備を求めたい。

### 4. 考察

性的マイノリティや異性育児・介護当事者にとっては、男女別トイレでは補いきれない需要や機能があり、時に社会参加の妨げとなっている。また、他の利用者への遠慮など心理的にも抑圧されている現状がある。それらを解決するはずの多機能トイレは、機能の集中により専有面積が広く、大量設置が難しいので絶対数が少ないという課題がある。多数の男女別トイレに少数の多機能トイレが併設されている現状は、性別二元制の定着により多様性が排除されてきた部分を一部修正したに過ぎない。換言すれば多数派と少数派という別の二元制が可視化されている状況である。

他方で、オールジェンダートイレへの評価については、女性から性被害のリスクや衛生面での不安、心理的抵抗など否定的な意見が多い。元をただせば女性の性犯罪の原因には女性を性的対象とした性別二元制とその権力構造がある。二元制の解体こそが根本的解決だが、逆説的にもそこに安住したいとの強い意識が示されている。構造と意識の関係性が強固であり急激な構造変化に人々の意識は追いついていかないということだろう。ただし自身がケアの担い手側になった場合を想定したり、トイレの名称の工夫があれば、共用トイレに対する抵抗感が薄れることが読み取れた。

京都市は共生社会の実現に向け多機能トイレの整備に取り組んできたが、現在進展はなく矛盾した状況を抱えている。民間企業では全顧客を取り込む視点が誰も取り残さない社会実現につながっているが、ジェンダーや人権の視点から公共トイレのあり方を問うべき公機関の方がむしろ多数派を意識し改革できていないのが現状と考えられる。

### 5. 政策提言

ジェンダー・人権の視点から公共トイレに共用トイレを普及していくことが長期的な視点からは

必要である。しかし、現段階では多数派女性を中心とする抵抗感が強く一気に進めることは困難だと考えられる。そこで人々の意識の段階に応じたトイレ構造のあり方が考えられる。施策として人々のジェンダーや人権意識の向上を促進しつつ、トイレの構造的な側面からも人々の意識を変革していく。その相互作用の時間性を考慮し、スムーズに完全共用トイレに移行させる「段階導入」である。

STEP1. は、以下図1のように性的マイノリティや異性ケアをする人達のニーズを特に重要視した構造のトイレの創設である。特徴として、自由に入口を選択でき、多機能トイレの機能を複数の個室に分散したものである。シスジェンダーの人達にとっては、男女別で利用できる点に大きな変化はないが、中央の機能分散トイレに男女別トイレからも入ることが可能である。

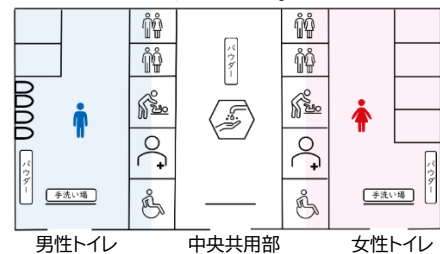


図1 STEP1 トイレ イメージ図

STEP2. では「共用トイレ+女性用トイレ」とする。

上記トイレの男性専用部分を撤廃し、共用トイレへと変更し、女性用トイレは存続させる。共用トイレに関して女性の方が強い抵抗感や性被害の懸念を感じているため、女性の保護を目的とする。つまり、完全な男女共用トイレへの移行前段階であるSTEP2では女性用トイレを存続させつつ、共用トイレへの理解増進や試用を目的とした移行期間とする。

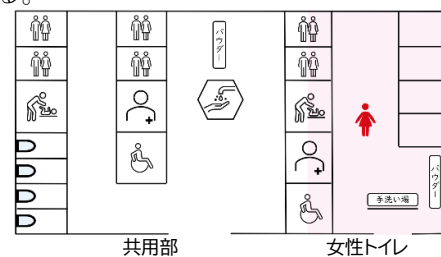


図2 STEP2 トイレ イメージ図

STEP3. 完全男女共用トイレ

最終段階は、入口や個室など全ての機能が共用である完全男女共用トイレである。女性トイレを撤廃し共用部分を拡大する。ただし誰もが安心して密閉した空間、防犯対策が必要である。

STEP1~2 はトイレが完全共用トイレへの移行段階にあることがわかるような名称が望まれる。その名称とともに市民に理念を伝える工夫や活動も必要である。人々の意識に沿い段階的導入も可能であるし、フロアごとに違ったステップのトイレを設置することも可能である。最終的には共用トイレへの移行を目指す。